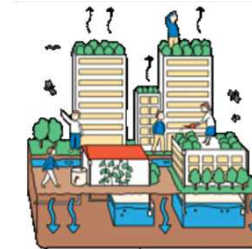


以下の例に限らず、様々なアイデアにより流域治水推進に取り組む企業等を広く募集します。

流出抑制や水害の被害低減に資する取組の実践

- ・自社ビルや駐車場地下に雨水貯留施設を設置
- ・流域治水に資する新技術の開発（雨水貯留施設に活用可能な資材、「田んぼダム」のための排水装置等）
- ・地域の水害リスク情報や避難情報を住民・企業に向けて発信



ビル・商業施設における雨水貯留施設の設置(イメージ)

住民・企業などの理解を促すための情報発信・啓発活動

- ・メディア等が自社のSNSやwebサイトを通じて、地元の自治体や企業の流域治水の取組を紹介
- ・企業が開催するイベントにより、地域住民の流域治水への理解・参画を促進

イベントの例：

マイ・タイムライン検討のためのワークショップ

住民一人ひとりが、自身の置かれている洪水リスクを踏まえ、自分自身に合った避難行動を自ら考える。



国・自治体等による取組の支援

- ・自治体の運営する避難所への資機材の提供
- ・自治体との協定により、企業社屋等を水害時の避難場所として提供
- ・河川管理者主催の避難訓練・水防演習等への主体的な参加

NPO法人による避難所への間仕切りの提供^{※2}



※2 奈良市HP：<https://www.city.nara.lg.jp/site/bousai-saigai/7138.html>